

オッペンハイマー：キューバを知らない「キューバ通」

アンドレス・オッペンハイマーは、ラテンアメリカ問題専門のジャーナリストで、マイアミの保守系有力紙「マイアミ・ヘラルド」のコラムニストです。彼は、1992年『カストロの最後のとき』というセンセーショナルな本でフィデル・カストロ政権が早晩に崩壊すると予言しましたが、ご承知のように予言はずれ、カストロ政権は、継続しました。筆者は、かつて、「オッペンハイマーのたわごと」（2010年4月9日）で、また「オッペンハイマーの予見力」（2011年4月11日）で彼の見解を批判しました。その後のキューバの展開は、オッペンハイマーの予見するようには展開せず、筆者の指摘が正しかったことを示しています。



その彼が、またしても見当違いのキューバ論、「考えられない、キューバがIMFに助言を要請？」を「マイアミ・ヘラルド」（2011年12月15日）で展開しています。

さて、今回、オッペンハイマーは、元クリントン政府の高官、リチャード・E・ファインバーグによるブルッキングス研究所の調査報告書「橋をかけながら：新しいキューバ経済と国際的な反応」をやり玉に挙げて、キューバの現状を痛罵しています。まずは、それを紹介しましょう。



←ファインバーグ

「20年以上前のハバナで、初めて聞いた小話は、このようなものだった。キューバ革命の最大の成功の三つは、医療、教育と低い乳幼児死亡率であるが、最大の失敗の三つは、朝食、昼食と夕食である。

ファインバーグの最近の研究によれば、20年後も、ラウル体制の経済改革が発表されているが、困難は、変わらないか、悪化している。報告書は、彼が、キューバを訪問し、政府高官、エコノミスト、研究者とインタビューして書いたものである」。

そして、オッペンハイマーは、ファインバーグが指摘したキューバにおける種々の困難を列記したあと、次のように続けてファインバーグの報告書を紹介しています。

「カストロによって最近発表された住宅の売買を含む親市場的経済改革にもかかわらず、政府内での正統派と改革派の議論によって、改革の導入は緩慢であり、不確定である。

ファインバーグは、キューバの経済改革に国際通貨基金（IMF）のような国際金融機関が次第に参加するように提案している。同報告書によれば、キューバの政府高官達は、IMFや世界銀行と接触を始めることに一定の関心をもっている。というのは、IMFと世界銀行は『開発モデルは一つではない』ことを受け入れ、最近、ベトナムやニカラグアへの貴重

な助言の経験を得ているからである。

ファインバーグが、IMFへの加盟へのキューバの立場について聞いたところ、外務省の高官は『キューバは、IMFや世銀との関係に原則的に反対するというわけではない』と答えた。キューバが同様な声明を行うのは初めてであった」。

そして、オッペンハイマーは、ここから次のように、自説を展開します。

「もし、カストロの軍事独裁政権が、同機関を数10年にわたり批判してきたにもかかわらず、IMFの支援を望むならば、IMFの技術的な援助の提供を受け入れるべきである。これは、キューバの改革派を支援し、またすべての分野での高齢者の将軍たちの全面的な失敗を明らかにするであろう。

カストロ兄弟に人気があると依然として信じている人々は、また、キューバは、模範的な教育制度を依然として維持していると信じている人々に、次の事を質問しよう。なぜ、カストロ兄弟は、自由選挙を実施する気がないのか、あるいは、なぜ、キューバは、15歳以上の生徒の国際的試験、PISA（経済協力開発機構OECDによる国際的な生徒の学習到達度調査）に参加しないのか。彼らが、PISAのテストを行わないのは、その偽りの宣伝が、直ちに露呈するからである。

20年前にハバナ市で耳にした古い小話は、もはや役に立たない。今日、キューバでは、どちらを見ても最悪である。つまり、盤石な社会サービスもなければ、朝食も、昼食も、夕食もないのである」。

では、ひとつひとつ、オッペンハイマーの主張を検討しましょう。

まず、キューバとIMFとの関係ですが、IMFは、すでに90年代後半より、様々なキューバでの国際会議に出席しており、ラテンアメリカ諸国に対する新自由主義政策の押し付け政策を推進しているにもかかわらず、また、キューバへの資金供与を拒否しているにもかかわらず、キューバと一定の接触をもっていました。しかしながら、また一方で現在は、自らの新自由主義政策がラテンアメリカ諸国では悲惨な結果を招いたことから、また、IMF内で必ずしも米国の覇権的な指導力が貫徹されなくなり、若干の政策の変更も行っていることも見ておかなければなりません。

キューバの市場要素の拡大政策は、キューバも生産力の発展のために必要としており、キューバ共産党第6回大会と2011年8月の国会で承認された「党と革命の経済・社会政策路線」で、市場要素の拡大が提起されています。それらの動きをIMFも好意的にみていることも事実でしょう。IMFの技術的な援助（経済政策の指導）よりも、むしろ、これまでの米国主導の対キューバ差別をやめて、キューバへの融資を供与すべきでしょう。その場合、融資供与の際のコンディショナリティ（融資条件）をどう受けるかは、キューバが主体的に決めることです。

自由選挙については、キューバに自由選挙自体がまったく存在しないように批判するのは一面的な批判です。キューバでは1975年以来、基礎行政区選挙、県議会選挙、国会選挙が行われており、無記名の自由投票となっています。もっとも、県議会・国会議員の立候補者の選定方法、選挙区制度、政党制度には改善すべき点があります。しかし、選挙制度は米国でも日本でも本当に民意が十分反映される選挙制度となっているとはいえません。それぞれの国の選挙制度は、それぞれの国の歴史的条件の中で形成されているもので、改善すべき問題を少なからず含んでいるものです。キューバが抱えているこれらの制約は、米国のキューバへの干渉との関連で問題とされなければなりません。

PISA試験の問題は、最近までOECD加盟国の試験でしたが、近年非加盟国が参加してはいますが、2009年では世界で65か国・地域（OECD加盟国34、非加盟国・地域31）、約47万人の生徒が参加しているものです。PISAには、ラテンアメリカでは、コスタリカも参加していません。オッペンハイマーは、同じようにコスタリカも批判するのでしょうか。

キューバ小学校授業風景

キューバは、国連のUNESCOのラテンアメリカ・カリブ地域教育機関(OREALC)が実施し、16カ国、20万人が参加する統一テスト（小学3・6学年対象）には参加しており、いずれの実施科目でもラテンアメリカで上位の成績を残していることは客観的な事実です。PISAに参加しないことをもって、「低学力が露呈するのを避けるため」というオッペンハイマーの批判は、あまりにもうがった見方というよりも、見当外れのものでしょうか。



筆者は、キューバ教育事情の現実が、一部の人々が賛美しているような「世界が目にする、格差なき教育大国」と認識してはませんが、キューバの教育の成果と問題点の双方を客観的にみることが重要と思っています。

現在のキューバでは、教員の生活困難、社会の格差拡大、教師の質の水準の低下から、家庭教師に学ぶ傾向が増えており、日常的に20%余りが家庭教師を付けています。試験期間には50%近くになるともいわれています。しかも、謝礼は、一月10CUC（240ペソ）程度が相場ですから、平均月額賃金の半分近くを家庭教師代にあてなければなりません。そうすると賃金以外の収入となる外貨にアクセスがある家庭（富裕層）の子息が家庭教師をつけてもらうこととなり、親の収入によって学歴の差が作られ、教育の平等による社会の流動化が損なわれつつあります。そしてそれは、新たな人種差別の固定化にもつながると危惧されています。教師の中には、担当クラスの生徒を、家庭教師としてプライベートに有料で教える例も報告されていますが、これは論外の問題でしょう。教育施設の老朽化も著しく、今後これまでのように医療とともに優先的に予算配分が難しくなっていますので、

教育界全体で創意工夫をして節約を図りつつ、現在の教育水準を維持しなければなりません。高い就学率、高い識字率、高い学力という成果とともに、キューバも他の国々と同じように、いろいろな固有の問題を抱えているのです。

結論として、オープンハイマーは、「今日、キューバでは、どちらを見ても最悪である。つまり、盤石な社会サービスもなければ、朝食も、昼食も、夕食もないのである」と切り捨てています。しかし、現在のキューバは、自営業が、この2年間で20万人増え、36万人近くになっています。さらに、美容院、理髪店、タクシー、バスなどで請負制が取られ、サービスが改善されるとともに、働く人々にヤル気が出て、活発な経済部門も出てきています。そして請負制は、さらに個人サービス、技術サービス部門で全面的に行われる予定です。住宅・自動車の売買が許可され、不要な禁止条項が次第に廃止され、海外移住の自由も次第に進められることになっています。こうした経済改革の中で、市民も社会生活の窮屈さが少しずつ軽減されつつあるのを実感しています。今年の7月にフリーダム・ハウスが実施した世論調査でも、65%が現在の改革に賛成し、41%が改革が進んでいると実感し、30%が家族の収入が次の1年間で改善されると期待しています。つまり、



まだまだ端緒的ですが、少なからずの国民が、改革を実感し、生活の改善の展望を持ち始めているのです。

←民間のレストラン（パラダール）



食事については、1992年頃と違って、少なくともお金をだせば、観光レストラン、民間レストランに行けますし、かなり高い価格水準が続いていますが、1994年から開設された農産物の自由市場に行けば、希望の食料は手に入れることができます。それぞれの市民は、賃金の他に、その3倍分の収入を求めて、解決策を探しています。その中で新たに農業に取り組む人も増えてきています。政府もいろいろな農業面での規制を緩和する方向にあります。国有地の未使用地131万3000ヘクタールを貸与された14万7000人の農業生産者が、実際的な供給を行い始めるのは来年度の末頃となる見込みですが、そうなれば、市民の食卓にも新たな変化が感じられることとされます。



(2011年12月29日 新藤通弘)